

1. 交付金事業の名称 宮城県原子力・エネルギー教育支援事業
2. 交付金事業の事業主体 宮城県
3. 交付金事業の実施場所 宮城県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要となる以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

放射線測定器等を整備し、放射線の学習に活用した。

ポケットラボ物理モデルを整備し、発電・エネルギーの学習に活用した。

(2) 施設見学の実施

那珂核融合研究所、高エネルギー加速器研究機構等を見学し、原子力・エネルギーの学習に活用した。

【市町村事業】（大崎市，涌谷町，石巻市，岩沼市，川崎町）

(1) 実験器具・実験材料の整備

燃料電池自動車やミニ風力発電機、デジタル放射線測定器等を整備し、発電・エネルギーの学習や原子力・放射線の学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 5,236,019 円

交付金充当額 5,236,019 円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 当事業により原子力・エネルギーについて児童・生徒の理解が促進された（深まった）と回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標 83% に対して実績 88%、施設見学事業が目標 86% に対して実績 90% だった。
- ・ 実験器具・実験材料の整備事業を実施したことにより、教材を用いて自ら実験を行ったり実物を見たりするなど、直接的で体験的な学習を通して、学習内容の理解や興味・関心の深まりにつながった。計画的、継続的な実験機器等の購入・整備ができていることは評価できる。また、施設見学事業は 2 校のうち 1 校が新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見学中止となったが、もう 1 校については高校における通常の授業ではなかなか触れることのない原子力をはじめとした諸エネルギーについての知識を得るとともに、安全かつ効率的な

利用の在り方について考える上で非常に有意義な機会となった。さらに、広くサイエンスの面白さや重要性、SDGs等との関係など考えるきっかけになったようである。本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、施設見学事業が有意なものであったと評価できる。

- ・原子力・エネルギーに関する教育への環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業が目標88%に対して実績95%、施設見学事業が目標94%に対して実績97%だった。
- ・本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として実験器具・実験材料の整備、施設見学事業が促進されたと評価できる。